

**関西学院大学**  
2012年度  
**自己点検・評価報告書**  
(付:大学基準協会認証評価結果)

---

**教育学部**



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

## 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

## 総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

# 第1章 理念・目的

## 1 現状の説明

### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

教育学部は2009年4月に開設され、学部の理念・目的・教育目標を以下のように定めている。<sup>1-20)p.1-6, 図1, 図2</sup>

教育学部は、関西学院大学の理念であるキリスト教主義に基づく人格の陶冶を踏まえ、「子ども理解」を基本理念とする。子どもの成長・発達を見ていくためには、まず乳幼児期の発達を理解した上で、児童期、思春期とその理解を積み上げていく必要がある。「子ども理解」は、乳幼児期だけではなく、小学校から高等学校までの学校教育、さらには広く社会の教育活動や実践に着目し、それへの支援を考える臨床教育においても重要かつ基礎となる理念である。また、教育のキーコンセプトとして「実践力」、「教育力」、「人間力」を据える。

「実践力」とは、幅広い教育現場で、強い情熱、子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践にあたることのできる資質である。

「教育力」とは、高い使命感と確かな知識と力量を持って、子どもへの教育と支援ができる資質である。

「人間力」とは、総合的な判断力と視野の広さ、思慮深さ、豊かな人間性と人権意識、さらに豊かなコミュニケーション能力を持ち、それらを実践に役立たせることのできる資質である。

こうした3つの「力」を持ち、「子ども理解」を基礎に現代の複雑で困難な教育問題に向き合うことのできる「教育者」を育てることを教育学部の教育研究の目的とする。

以上の理念・目的のもとで、これまでの教育学部の教育研究活動を継続してきたが、2013年度からの学部再編のために、あらためて学部の理念・目的・教育目標を再検討した。開設時の幼児・初等教育学科と臨床教育学科を教育学科1学科に再編し、あらたに教育科学コースを置くことにしたが、学部の理念・目的については、「教育科学の諸科目を充実させることによって、より深い『子ども理解』とより高度な『実践力』、『教育力』、『人間力』を持った教育者の養成を目指す」ことを加えた。このことによって、教育学部の理念・目的はより明確になったと考えている。この目的は関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)<sup>1-6)</sup>に明記されている。

### (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

学生には毎年、年度はじめに配付する「教育学部履修心得」<sup>1-70)p.16</sup>において「教育学部の理念・目的・教育目標」を明示している。また、関西学院公式Webサイトの教育学部のページにも掲載している。<sup>1-71)</sup> その他、受験生向けの広報誌においても学部の理念・目的を解説している。

在学生については、学部入学式の学部長によるメッセージで学部の理念・目的を話している。また、チャペルアワー(1時限目と2時限目の間の30分間、各学部(神学部を除く)の宗教主事と各学部のチャペル委員が中心となり、各学部の教職員・学生ならびにゲスト・スピーカーによる講和をはじめとして、宣教師が中心となったEnglish Chapelならびにチャペルオルガニスト、聖歌隊、ハンドベル、バロックアンサンブル、ゴスペルクワイアといった学生音楽団体による巡回讚美礼拝などそれぞれ独自のプログラムを運営している。西宮聖和キャンパスでは授業期間中毎日実施。)

において、学部宗教主事や学部長、学部教員などが、各回の講話・メッセージのテーマにあわせて、学部の理念・目的に触れて話している。教育学部の特性から、各種実習のガイダンス、就職セミナーにおいても学部の理念・目的をくわしく説明している。

**(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。**

2013年度からの学部再編構想立案にあわせて、学部の理念・目的についても再検討を行い、新たな理念・目的を設定した。

また、大学基準協会の大学基準に準拠した基準により、毎年の自己点検・評価を実施し検証している。

## **2 点検・評価**

**(1) 効果が上がっている事項**

2013年度の学部及び研究科の再編を機に学部・研究科の理念・目的について再検討を行い、明確に示すことができた。

**(2) 改善すべき事項**

学部と研究科との理念・目的の関係について、教員養成の今後の動向も視野に入れて検討する必要がある。

## **3 将来に向けた発展方策**

**(1) 効果が上がっている事項**

学部の次の完成年度である2016年度までに新しく設定した理念・目的についての具体的な検証作業を行う。

**(2) 改善すべき事項**

近い将来に予測される教員養成の制度改革に対応した学部の理念・目的の再検討を進める。

## 第3章 教員・教員組織

### 1 現状の説明

#### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

2009年の学部開設時に、教員組織については、「2学科の特色及び入学定員を考慮して、大学設置基準が定める必要専任教員数を大幅に上回る42名の専任教員を配置する」とし、1学科所属教員、言語教育科目の担当者、キリスト教科目及び建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念を具現化するためのチャペルを担当する宗教主事に区分し、各学問分野にふさわしい教員を配置した。<sup>3-45)p.18 V.</sup> 同時に、学部の理念・目的に照らして、教育・保育現場での豊かな実務経験を持った教員を配置している。この方針は2013年度からの学部再編計画においても引き継いでいる。

教育学部として求める教員像は、専門性を生かした研究を行い、学生の教育に情熱を注ぎ、今日の学校や教育について幅広い知識を持つ教員である。

#### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

学部の理念・目的を実現するための教育課程を考慮し、ふさわしい教員組織を開設以来整備してきた。幼児・初等教育学科に30名、臨床教育学科に8名、一般教育等に3名という内訳となっている。各学科には学科代表がおかれ、学科全体についての案件をとりまとめている。

さらに2013年度の学部再編に向けて、再編構想の実現のために必要な教員組織を整備した。

2012年度の専任教員は41名(教授 27名、准教授 13名、専任講師 1名)であり、その年齢構成は以下のとおりである。

36歳～40歳	1名(2.4%)	41歳～45歳	3名(7.3%)	46歳～50歳	5名(12.1%)
51歳～55歳	9名(22.0%)	56歳～60歳	10名(24.4%)	61歳～65歳	9名(22.0%)
66歳～68歳	4名(9.8%)				

専任教員一人あたりの在籍学生数は35.2名である。<sup>3-67),3-72)</sup>

#### (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教育学部の人事は、大学において定める「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」及び「教員選考基準」、教育学部で定めた「教育学部教員選考基準内規」<sup>3-102)</sup>に従って人事を進めており、教授会に人事審査委員会を設け、公募によって行なっている。2011年度に教育学部再編計画に従って9名の新規採用人事を行なった。2012年度には新たな教職課程認定申請にあわせて2名の任期制教員の新規採用人事を行なった。なお、昇任人事については、上記の規程、基準、内規に従って行なっており、2011年度は2件であった。

#### (4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

2009年度から年2回のFD研究会を開催している。2011年度開催の2回のFD研究会で取り上げたテーマは「教育学部における教養教育の在り方」「参加型授業実践」「教職実践演習の進め方」である。

教員の研究教育活動等の評価は、教員全員が加入している教育学会において、年1回研究発表会が行われ、教育や研究について活発な議論が行われ、年に1度発行される『教育学論究』において、研究や教育の成果が発表され、教員同士が切磋琢磨する場となっている。

## 2 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

教員組織については、学部再編にあわせて新規採用人事を順調に進めることができた。採用人事においては、年齢・性別・専門分野などが偏らないように考慮し、2013年度には44名の専任教員を配置することになる。

### (2) 改善すべき事項

教員養成の制度変更が不確定な面が多かったため、それに対応した教員組織の整備が十分にはできなかった。また、教育現場との連携強化のための研究会・情報交換会などが、十分に開催できなかった。

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

教員組織については、学部・研究科の教育研究内容に適合した教員配置を今後の人事計画において実現していく。今回の学部再編に対応した新規採用人事に関して協議した教育学部の将来像をもとに、今後の人事計画につなげる。

### (2) 改善すべき事項

教員養成の制度変更に対応できる教員配置を今後の人事計画において実現していく。また、教育現場との連携強化のための研究会・情報交換会などを開催する。

## 評価結果

### 総評

教育・保育現場での豊かな実務経験をもった教員を配置することなどを編制方針として掲げている。大学設置基準上の必要教員数を大幅に上回る専任教員数を配置しているが、年齢構成は50歳以上が8割近くを占め、教員の高年齢化が顕著である。

募集・採用・昇格は、全学的な規程および「教育学部教員選考基準内規」に基づいて進められており、適切性・透明性を担保するように取り組んでいる。

教員の資質向上を図る取り組みについては、年2回の「FD研究会」、年1回の研究発表会、年に1度発行される『教育学論究』において、研究や教育の成果が発表され、教員同士が研鑽できる場となっている。

教員組織の適切性については、「教授会」が主体となって編制方針と実態との適合性を検証している。2013（平成25）年度の学科再編に際しては、「教授会」の下に常設した「人事委員会」が検証主体となり、年齢、性別、専門分野に偏りがないよう人事計画などを検討している。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

関西学院公式Webサイトの教育学部のページ<sup>4.1-27)</sup>、年度毎に発行する教育学部履修心得<sup>4.1-28)</sup>に、教育学部全体の理念・目的・教育目標および、幼児・初等教育学科と臨床教育学科の教育目的を示すとともに、学科毎に、学部全体の理念が各学科の教育目的・目標どのように関係しているかを卒業要件と共に示している。さらに、2012年度からは学生にわかりやすい言葉で、教育学部の学位授与方針を掲載している。

教育学部の人材の養成に関する目的、その他の研究上の目的のキーコンセプトは「実践力」「教育力」「人間力」である。教育学部の教育研究の目的は、これら3つの力を持ち、「子ども理解」を基礎に、現代の複雑で困難な教育問題に向き合うことのできる「教育者」を育てることである。したがって、学位授与方針では、①「子ども理解」を深めている、②「実践力」を身に付けている、③「教育力」を身に付けている、④「人間力」を身に付けているということを、具体的に説明すると共に、学科別に、幼児・初等教育学科、臨床教育学科の学生として身に付けておくべき学習成果を具体的に記してある。

##### (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育学部では、学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、教育学部Webサイト及び「教育学部履修心得」に掲載している。

教育学部の教育課程は、総合教育科目と専門教育科目に分かれており、両科目群において、充実した教育課程を編成し、教育学部の理念・目的の実現を図っている。総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、情報科学科目、教養教育科目から構成される。専門教育科目は、学部共通専門教育科目、幼児・初等教育学科専門教育科目(学科共通専門教育科目、幼児教育コース専門教育科目、初等教育コース専門教育科目)、臨床教育学科専門教育科目(臨床教育学コア科目、教職関連科目)から構成される。

教育課程の実施に関しては、7項目、すなわち、①「子ども理解」、②「実践力」、③「教育力」、④「人間力」、⑤国際的視野、⑥幼児・初等教育学科のカリキュラム、⑦臨床教育学科のカリキュラムについて、その方針を具体的に示している。<sup>4.1-28)p.17</sup>

##### (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

教育学部の理念、目的、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、学生および教職員、受験生など広く社会一般に示すため、理念・目的・教育目標については、関西学院公式Webサイトの教育学部のページ、教育学部履修心得、受験生用パンフレット等に記載している。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針についても、関西学院公式Webサイトの教育学部のページ、教育学部履修心得に掲載している。<sup>4.1-27),4.1-28)p.16</sup>

特に学生に対して、教育目標及び学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を周知させ

るため、教育学部履修心得を用いて履修指導を行っている。特に新入生には、履修に関する学部全体のオリエンテーションに加え、学科ごとのオリエンテーションを行っている。これら学生への周知方法については、月1回開催されるカリキュラム委員会で、課題改善と情報の共有化を図っている。

#### **(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。**

教育学部の教育目標と学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検討し、課題を明確化するために、教育課程を検討するカリキュラム委員会を月1回、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会を概ね2ヶ月に1回開催し、完成年度後の改善に向けて検討を重ねている。また、2013年度からの学部再編に向けた将来ビジョン委員会で、新教育課程を編成する際に、これまでの検討事項を参考にし、2012年4月、文部科学省への教育学部教育学科設置届出書に掲載した。2010年度と2012年度の春学期末には、教育学部教員懇談会を開催し、2010年度には、教育学部の理念・目的・カリキュラム、将来ビジョン等について、また、2012年度には、教育学部再編構想に盛り込んだ学部の理念・目的、中央教育審議会の動向、教育学部生の進路と学部の理念・目的について懇談を行った。

4.1-105)p.13～18,4.1-106)

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

2011年度に、学位授与方針(学位授与方針)と教育課程の編成・実施方針(教育課程の編成・実施方針)について、カリキュラム委員会で学生にわかりやすい表記方法を検討・整理し、教授会に提案して、承認された。これを、2012年度に関西学院公式Webサイトの教育学部のページ及び2012年度教育学部履修心得に掲載している。

### **(2) 改善すべき事項**

2013年度より実施を予定している新教育課程について、その編成・実施方針を、現在のものと突き合わせ、新教育課程との整合性を検討する必要がある。

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

2013年度よりの新教育課程を軸に、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について、カリキュラム委員会で再検討し、2012年度中に教授会での承認を得て、2013年度より関西学院公式Webサイトの教育学部のページ及び教育学部履修心得に掲載し、これらのポリシーの浸透を図る。

### **(2) 改善すべき事項**

関西学院公式Webサイトの教育学部のページのみでなく、教育履修心得にも履修モデルを掲載する。新教育課程について、その編成・実施方針を、教職員すべてで検討していく場を積極的に作っていく。



## 評価結果

### 総評

「教育に対する強い情熱や子どもへの愛情をもった態度で、幅広い教育現場で実践に臨むことができる」「乳幼児教育・学校教育・幅広い社会の教育活動や実践を理解している」など、4つの「めざす人間像」に沿った学位授与方針が明示されている。また主に専門科目における教育内容、教育方法などをまとめた教育課程の編成・実施方針が定められている。教育課程の編成・実施方針は学位授与方針に適切に関連しており、ウェブページおよび『教育学部履修心得』にて明示されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、「FD委員会」「カリキュラム委員会」「教育学部教員懇談会」にて行われ、その結果、2012（平成24）年度においては、各方針の修正が行われている。

# 第4章 教育内容・方法・成果

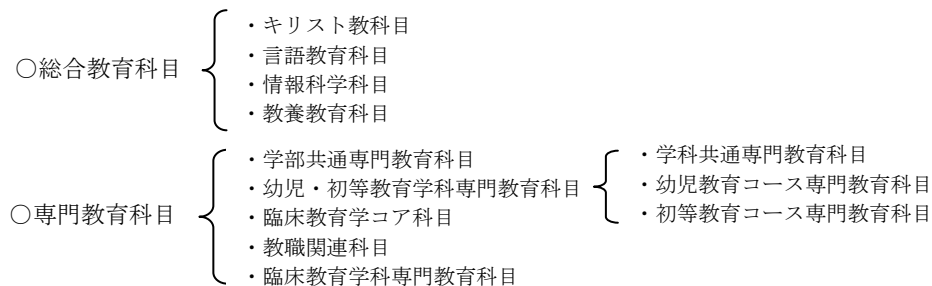
## 2. 教育課程・教育内容

### 1 現状の説明

#### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育学部の教育課程における開講科目の体系は、以下に示すように、総合教育科目(キリスト教科目・言語教育科目・情報科学科目・教養教育科目)と専門教育科目(学部共通専門教育科目・幼児・初等教育学科専門教育科目・臨床教育学専門教育科目)に分かれており、さらに、幼児・初等教育学科専門教育科目の中に、学科共通専門教育科目・幼児教育コース専門教育科目・初等教育コース専門教育科目を置いている。また、臨床教育学専門教育科目の中に臨床教育学コア科目・教職関連科目を置いている。なお、授業科目の体系は、入学年度の学則に定められているものが適用される。<sup>4.2-33)</sup>

#### 【教育学部の授業科目の体系】



総合教育科目は、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念と広く人間のあり方を学ぶとともに、「教育者」に求められる幅広い教養と豊かな人間性の育成、さらに外国語によるコミュニケーション能力、コンピュータ・リテラシーの育成を目的としている。総合教育科目の授業はすべて1～2年次に開講している。

専門教育科目のうち学部共通専門教育科目は、主として学部共通の教育理念・目標である「子ども理解」のために設けている。1年次の必修科目である「基礎演習」は大学における学習の基礎を学び、同時に討論の方法や、資料及びデータ収集の技法をも学ぶ場である。その他の科目は講義形式で行い、専門教育の学びの基礎となることを目標としている。

幼児・初等教育学科専門教育科目では、学習と研究方法の修得からはじまり、研究課題の設定、卒業研究の作成へと系統的に導くため、1年次から4年にかけて段階的に学習が進むよう必修の演習科目(ゼミ)を置いている。

臨床教育学専門教育科目においても同様に、1年次から演習形式の授業を採り入れ、4年次秋学期にかけて、系統的、段階的に学習が進むよう必修の演習科目(ゼミ)を置いている。また、臨床教育学の基礎的知識習得のために、1年次に必修科目として「臨床教育学入門A」「臨床教育学入門B」を置いている。

両学科の専門教育科目は、その内容の難易度を考慮し、1年次の基礎的なものから卒業論

文に対応する専門的内容のものまで年次配当により、細かな履修指導を行っている。

## **(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**

教育学部の教育課程は、総合教育科目と専門教育科目に分かれており、総合教育科目は、1年次もしくは2年次の開講とし、早い時期に専門教育を学ぶ基礎作りを行っている。幅広い教養教育、及び専門教育への導入教育と位置付け、「人間力」の育成につなげることを目指している。総合教育科目は、建学の精神としてのキリスト教主義教育の理念と、広く人間の在り方を学ぶキリスト教科目、異文化理解を深め国際的な視野に立脚した研究を進める上で基礎となる言語教育科目、教育・研究に欠かせない情報収集能力の技術を学ぶ情報科学科目、専門教育を学ぶ基礎となる幅広い教養と総合的な人間力を涵養するための教養教育科目から構成されている。学科の枠を超えて学ぶ学部共通プログラムとして提供されており、教育学部のアイデンティティ形成につながる科目である。

専門教育科目については、「子ども理解」をはじめ、国際理解、地域社会との連携など学部全体の教育理念・目的に基づく学部共通専門教育科目を配置している。1年次では「基礎演習」を必修とし、大学における学習の基礎を学び、同時に討論方法や資料及びデータ収集の技法も学ぶ場となっている。また、2学科の理念・目的に合致した専門教育を行うために、学科ごとの専門教育科目を配置している。幼児・初等教育学科については、学科共通専門教育科目を置いて、幼児教育、初等教育の共通のベースとなる科目としている。同時にコースの教育目的に合致した幼児教育コース専門教育科目、初等教育コース専門教育科目を開設している。将来、教育者・保育者として社会に貢献するために必要な免許・資格取得に必要な科目は、主として学部共通専門教育科目及び幼児・初等教育学科の専門教育科目として提供している。

臨床教育学科については、臨床教育学コア科目と中学校(社会)・高等学校(公民)教員免許取得に必要な教職関連科目を置いている。

なお、学部の教育方針と教育課程の編成・実施実態の整合性については、専門教育に関する教科目の大部分が、免許・資格取得に係る教科目であることから、学部全体の教育課程を検討するカリキュラム委員会および、免許・資格にかかわる教科目・教育課程の課題を検討する幼稚園教諭・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会で、専門教育の中味やカリキュラム上の課題を検討すると同時に、完成年度以降の新教育課程を検討する将来ビジョン委員会において、これまでの検討事項を反映させた教育学科コース別履修モデルを作成した。[4.2-72\)](#)

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

完成年度(2012年度)以降の学部再編に向け、将来ビジョン委員会を組織し、教育学部の理念・目的に基づいた現行の教育課程を見直し課題を明らかにして、教員の懇談会(2010.7.28)でその課題を確認の上、検討したものを教授会での審議を経て、完成年度以降の学部の将来ビジョンに関連した教育課程に反映することができた。また、幼児・初等教育学科では、幼児教育コースの教育課程の体系と教科内容について、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会で、また、初等教育コースの教育課程の体系と教科内容については、小学校教員養成課程担当者会を1～2カ月に1度開催して、課題の抽出と改善策の検討を行っている。これらの

担当者会において、近い内容を扱う科目間での内容の重複や、教員養成にあたって不可欠な事項の抜け落ちなどが解消された。<sup>4.2-72)</sup>

## (2) 改善すべき事項

導入教育科目としての基礎演習は、複数教員が担当しているため、授業の基本方針について確認し合うため、担当者会を学期の初めに行っているが、担当者全員が出席することができにくい状況である。また、3、4年生対象の研究演習については、選択方法や授業内容について、学生や教員から様々な意見があり、一定の基準が設定されるまでには至っていない。

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

これまで、学部の教育内容の適切性については、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会および小学校教員養成課程担当者会、実習委員会を組織し、授業担当者間の共通理解をはかり、授業内容の改善を行ってきた。一方、2013年度からの学部再編に向けて、将来ビジョン委員会では、これら会議での検討を基に、教育課程およびその内容を検証し、新教育課程を作成した。今後は、新教育課程における授業内容の適切性について、これまでの検証方法および毎学期末に実施している学生へのアンケート調査結果と併せて検証していく。

### (2) 改善すべき事項

基礎演習の授業において、授業の基本的方針のみでなく、授業内容についても、情報交換や相互評価を行う必要があるとの声が担当者から挙がっているため、担当者会開催の回数を増やす。また、3、4年生対象の研究演習については、担当教員の意見や学生の授業評価を参考に、教育成果の検証を行う。

## 評価結果

### 総評

教育課程の編成・実施方針に基づき、総合教育科目と専門教育科目からカリキュラムが編成されている。さらに、幼児・初等教育学科専門教育科目の中に学科共通専門教育科目、また臨床教育学科専門教育科目の中に教職関連科目を置き、体系化を図っており、教育課程は適切である。

学部全体の教育課程を検討する「カリキュラム委員会」および免許・資格にかかわる教育課程の課題を検討する「幼稚園教諭・保育士養成課程担当者会」「小学校教員養成課程担当者会」で、専門教育の内容や課題を検討するとともに、「将来ビジョン委員会」において完成年度以降の新カリキュラムを検討している。

## 第4章 教育内容・方法・成果

### 3. 教育方法

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育方法および学習指導は適切か。

教育方法については、開設している科目の内容と目的及び教育効果を考慮し、それぞれに講義形式、演習形式、実技・実習形式の授業方法をとっている。また、授業科目は、その内容の難易度を考慮して1年次から卒業まで段階的に学ぶことができるよう配置されており、内容に合わせた細かな学習指導を行っている。

総合教育科目は、キリスト教科目、言語教育科目、情報科学科目、教養教育科目からなっているが、特に言語教育科目と情報科学科目は確実にそのスキルを獲得させるために少人数編成とし、「情報処理基礎」は1クラス25名程度、言語教育科目は25～35名程度の規模で演習形式による授業を行っている。

専門教育科目のうち学部共通教育科目は、主として学部共通の教育理念・目標である「子ども理解」のために設けている。1年次の必修科目である「基礎演習」は、大学における学習の基礎を学び、同時に討論の方法や資料・データの収集の技法を学ぶ場であるため、30名程度のクラスとしている。

幼児・初等教育学科専門教育科目では、1年次から演習形式の授業を採り入れている。1年次秋学期の必修科目である「幼児・初等教育学基礎演習」は30名程度のクラスとし、演習形式で行っている。また、3年次の「幼児・初等教育学研究演習Ⅰ」「幼児・初等教育学研究演習Ⅱ」、4年次の「幼児・初等教育学研究演習Ⅲ」「幼児・初等教育学研究演習Ⅳ」を必修科目とし、原則として同一教員のクラス(ゼミナール)を履修する15名程度の少人数クラスで行っている。幼児・初等教育学科専門科目のうちの選択科目は、授業内容の目的により、それぞれに講義形式、演習形式、実技・実習形式の授業を採り入れており、教員・保育士としての高い実践力を獲得するために、多くの演習形式の授業および実技・実習形式の授業を採り入れている。実践的教育科目群については、学生の主体的参加を促し、授業の質を保証するため少人数制(1クラス50人以下)の授業を多く開講している(全体の85%以上)。また、授業運営に関する科目担当者会を月に1度のペースで開き、教員相互の情報交換を行っている。

臨床教育学科専門教育科目でも、同様に1年次から演習形式の授業を採り入れ、1年次秋学期の必修科目である「臨床教育学基礎演習」は25名程度のクラスとし、演習形式で行っている。3年次の「臨床教育学研究演習Ⅰ」「臨床教育学研究演習Ⅱ」「臨床教育学実践演習」、4年次の「臨床教育学研究演習Ⅲ」「臨床教育学研究演習Ⅳ」は、原則として同一教員のクラス(ゼミナール)を履修する15名程度の少人数クラスで行っている。また、実践的教科科目である「学校ボランティア実習」は実習形式で行っている。授業内容および方法については、専任教員相互の連携をはかり、授業内容の相互理解を深めながら指導している。1年次の必修科目である「臨床教育学入門A」「臨床教育学入門B」は、複数教員によるオムニバス形式を採っており、綿密な打ち合わせを行いながら履修指導を強化している。

なお、現在の教育課程上、年間の履修単位数上限は、1・2年次は48単位、3・4年次は60単

位(50単位超)となっているが、学部設置申請上、教育課程の大幅な改編は完成年度(2012年度)までできないため、これを課題として検討し、2013年度入学生からの履修単位数上限は、全学年とも「各学期24単位」として、新教育課程では、年間履修可能単位数を48単位とした。[4.3-49](#)p.21・22

## (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全科目について全学システムで統一したシラバスを作成し、関西学院公式Webサイトに掲載している。そのシラバスに基づいて授業を行っており、学生がWebサイト上であらかじめ各授業科目のシラバスを読み、授業について確認できるようにしている。さらに新入生ガイダンス、オリエンテーション等において学生にシラバスを有効に活用するよう指導している。また、実習科目については、実習の目的等を記した教育学部独自の実習要項を作成し、学生に配付して丁寧なガイダンスを行っている。物理的理由により時間割に組み込むことのできない実習の事前・事後指導については、土曜日や通常の授業の後(6時限目)等に組み込み、実習科目間で指導内容が重なっている部分を整理して、有効に時間を使うようにしている。そのために、担当者会および実習委員会を月に1度開催してシラバスの内容と齟齬がないよう指導内容に関する情報交換を行い、授業の質を向上させる工夫をしている。また、学生による授業評価項目の中に「毎回、この授業は概ねシラバスに沿って進行しているか」という質問項目を設け、その結果を教員にフィードバックすることにより、シラバスと授業の改善に努めている。

## (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

授業科目の成績評価方法は、概ね次の5つに分けられる。

- ・ 定期試験のみ
- ・ 定期試験に代わるレポートのみ
- ・ 定期試験＋平常評価
- ・ 定期試験に代わるレポート＋平常評価
- ・ 平常評価のみ

各授業科目においてどのように成績評価を行うかについては、各授業科目のシラバスに掲載されている。教育学部における試験は、「成績評価・試験規程」および教育学部内規「Ⅱ試験内規」に基づいて実施しており、これらの規程(抜粋)や内規は、教育学部履修心得に掲載している。

成績評価は、原則として素点(100点満点)で行っている。[4.3-118](#)p.5・81。また、GPA制度を実施している。この制度を通じて、学生自身が自分にとって必要とする科目が何かを考えること、自己の履修を管理し、学習成果がどのレベルに位置するかを把握し、さらなる勉学意欲を高めることを期待している。GPAは学生各自の成績表・成績証明書に掲載している。

成績評価について疑義がある学生には、科目担当教員に対して定められた期間内に所定の手続きをすることにより調査を願い出ることが保障されている。成績評価について疑義が申し立てられた場合、科目担当教員は当該の学生に対して、書面または口頭によって判断とその理由を説明し、申し立ての理由が明確である場合、科目担当教員は成績評価を訂正することが求められている。疑義の申し立ては2009年度春学期4件、秋学期4件、2010年度春学期5件、秋学期5件、2011年度春学期6件、秋学期6件で、これらに対しては担当教員によって適切に対応された。

単位の設定は、各授業科目の内容と形態を考慮し、大学設置基準に定められた基準に基

づき、大学学則第18条において、講義科目及び演習科目については15時間の授業をもって1単位とし、言語教育科目、実験科目、実習科目及び実技科目については、30時間の授業をもって1単位とすると定めている。なお、保育士の所要資格に係る一部の授業科目については、単位数計算の原則外とし、その科目名と1単位当たりの授業時間数を「教育学部履修心得」に明示している。[4.3-118](#)p.19

成績評価に基づき、定められた各授業科目の単位の認定を行っている。また、編入生・転科・転コースの学生については、教育学部内規の中に「転科・転コース内規」「編入学生に関する内規」として、既修得単位の認定基準を定め、「教育学部履修心得」にそれを掲載している。[4.3-118](#)p.141

#### **(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。**

2012年度の完成年度に向けて、現行カリキュラムが学生の学習成果に結びついているかどうかを検証するために、1～2カ月に1度開催される各種科目担当者会、幼稚園教諭・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会等で情報交換と課題の検討を行っている。学習成果を学生が卒業後にどのように活かそうとしているかを把握するために、教育学部開設1年後の2010年度より、毎年進路希望調査を実施している。2012年度春学期末には、教授会メンバーの懇談会を開催し、進路希望調査結果に基づき、今後の指導方針について、教員間のコンセンサスをはかるとともに、将来の指導方法の改善に向けた話し合いを行った。[4.3-151](#)、[4.3-152](#)

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

教育方法・学習指導に関して検討する委員会・科目担当者会(実習委員会・幼稚園教員・保育士養成課程担当者会・小学校教員養成課程担当者会・基礎演習担当者会等)を設けたことにより、現状把握と課題の共有化をはかることができ、そのことが教育方法・学習指導の改善に活かされている。各委員会での検討の主な成果として、実習委員会では、実習要項の見直し、実習科目間の事前事後指導の連携、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会では、教員・保育士に必要な力(本学部卒業の幼稚園教員・保育士として学生に身につけさせたい知識・態度・技能)の整理と共有化、小学校教員養成課程担当者会では、教育環境の整備(教材・教具保管場所の確保)、日常的な教育実践の様子を体感する場としての西宮市立上ヶ原小学校との連携協力の強化(2011年度に協定締結)、シラバス交換による教員間の相互共通理解の促進、基礎演習担当者会では、指導内容・方法の共通理解の促進などが挙げられる。

### **(2) 改善すべき事項**

学生の学習成果を把握する方法として、現在、毎学期末に各授業科目に関するアンケート調査を実施している。現在のところ、その結果を受けて、科目担当者が個別に教育方法、学習指導について改善をはかることになっており、組織全体として、授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていない。また、学生の学習成果を把握する指標がアンケート調査結果、進路希望調査結果のみで、十分でない。また、大学院入学前の既修単位の認定について、これまで該当例がなかったことから基準を設けるに至っていない。

### 3 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

学部に関しては、教育方法・学習指導の改善において検討を行っている各委員会・科目担当者会の連携を図り、検討事項や課題および成果について、FD研究会等で情報交換の機会を設けて、学部全体の教育方法・学習指導の改善につなげる。

#### (2) 改善すべき事項

授業方法や学習指導の改善にアンケート調査結果を活かすことができていないため、今後は、教育方法、学習指導を検討する委員会(実習委員会・幼稚園教員・保育士養成担当者会・小学校教員養成担当者会・各科目担当者会等)でアンケート調査結果を基に、授業方法・学習指導の改善に向けた検討をはかっていく考えである。

また、学部生の学習成果を把握する指標としては、アンケート調査結果のみでなく、GPAの分布状況を参考にするなど、上述の各委員会で教育方法・学習指導を検討する際の指標について再考する。さらに、2013年度以降は、卒業生に対して、学習成果に関するアンケート調査を実施し、その結果を教育方法・学習指導の改善に活かす考えである。

## 評価結果

### 総評

講義形式、演習形式、実技・実習形式など、開設科目の内容と目的および教育効果を考慮しながら適切な授業方法を採用し、内容に合わせた細かな学習指導を行っている。言語教育科目と情報科学科目、実践的教育科目群では、確実にスキルを獲得させるために、少人数のクラス編成をするなど、教育課程の編成・実施方針に基づく教育方法を展開している。しかし、1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生において年間72単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

検証体制については、「教授会」メンバーの懇談会を開催し、進路希望調査結果に基づき、今後の指導方針について、教員間のコンセンサスを図るとともに、指導方法の改善に向けた検証活動が行われている。

### 大学に対する提言

#### ○努力課題

**\*対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017(平成29)年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対して教育学部は72単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。



## 第4章 教育内容・方法・成果

### 4. 成果

#### 1 現状の説明

##### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

2009年度から2011年度の学生の成績(GPA)の平均値を見てみると、2.24～2.49の間を示している。<sup>4.4-42)</sup> 毎年度、成績優秀者(成績上位者)の顕彰を行っている。

現行カリキュラムが学生の学習成果に結びついているかどうかを検証するために、1～2カ月に1度開催される幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会、実習委員会等で情報交換と課題の検討を行っている。教員・保育士養成に関して、学習成果を学生が卒業後にどのように活かそうとしているかを把握するために、2010年度より、毎年、その年度の最高学年である学生に対して進路希望調査を実施している。2012年度春学期7月現在、4年生の教員・保育士志望学生数は、両学科合わせて全体の50.5%であるが、今後の就職動向を見守り、最終値によって、学習の成果をどのように就職に結びつけているかを検証する考えである。

##### (2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

卒業要件を「教育学部履修心得」(p.101)に掲載し、あらかじめ学生に示している。また、卒業要件に加え、卒業研究・卒業論文(卒業必修)についても、「教育学部履修心得」に、学科別に、提出期間、提出に際しての注意事項、提出要領(論文による提出の場合は、標準的な書式等、作品等による提出の場合は製作要旨リポート等の条件)を明示している。卒業のためには以下の2つの条件を満たさなければならない。すなわち①4年以上の在学(休学期間は算入しない)、②所属学科・コースの教育課程に従った総合教育科目26単位、専門教育科目78単位、自由履修科目20単位の合計124単位以上の修得である。卒業研究・卒業論文の単位はこの卒業要件の専門教育科目の単位数に含まれている。卒論の審査の方法に関しては、学部の教育課程について検討する委員会(カリキュラム委員会)、各学科のゼミ担当者会で2011年度に検討を行い、その結果を2012年度の「教育学部履修心得」の記載事項に反映させている。

卒業要件を満たした者に、学士(教育学)を授与する。<sup>4.4-78)</sup>

#### 2 点検・評価

##### (1) 効果が上がっている事項

学生の進路希望調査は、学生の卒業後の希望進路を把握するために有効であるとともに、学生の学習意欲をいかに促進したらよいかという点において、授業内容、方法の見直しや、これを学習成果に結びつける方策を検討する上でも有効であるため、今後も引き続き実施し、データを蓄積していく方向で検討している。また、幼稚園教員・保育士養成課程担当者会、小学校教員養成課程担当者会、実習委員会等での情報交換と課題の検討は、学部の教育目標に沿った成果を検証する上で貴重な機会となっている。

##### (2) 改善すべき事項

今後、教育目標と学習成果の整合性を検討する資料とすることを目的に、進路希望調査の質問項目を見直す必要がある。

### 3 将来に向けた発展方策

#### (1) 効果が上がっている事項

カリキュラムの教育成果を評価する指標として、学生のGPA値の分布を資料として活かす。最終学年の学生のみでなく、年次の進行にそって、学生への進路希望調査を行い、その結果を教育成果の点検・評価指標の一部として活用する。また、単に進路希望調査を実施するだけでなく、今後、教育目標と学習成果の整合性を検討する資料とすることを目的に、質問項目を見直し、経年的にデータを蓄積していく考えである。また、卒業時にもアンケート調査を実施し、学習成果を測定するための指標を作成する上での参考にする。

#### (2) 改善すべき事項

将来構想に向けた点検・評価委員会を組織し、点検・評価のベースとなるデータを得るために、計画的に調査を実施する。

## 評価結果

### 総評

卒業要件、成績評価等については「学則」にその基準を定め、『履修心得』に明示している。卒業論文の審査の方法に関しては、教育課程について検討する「カリキュラム委員会」、各学科の「ゼミ担当者会」で決められている。

学習成果の評価指標については、今後の課題としており、小学校教員、幼稚園教員、保育士への就職状況とカリキュラムや成績分布との関係を検証していく試みがある。

学位授与にあたっては、「学則」「学位規程」に従って適切に行われている。

## 第5章 学生の受け入れ

### 1 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

教育学部では、教育理念や人材養成のキー・コンセプトに基づいた受け入れ方針を明示している。まず、教育学部の理念は「子ども理解」であることを大学案内、学部読本、AO入試要項／ガイドにおいて説明している。さらには学部読本では、座談会のページで「子ども理解」をとりあげ教員と学生の間答を通して、在学生や受験生に教育学部の理念を理解してもらうよう努めている。

教育学部の人材養成のキー・コンセプトは「実践力」「教育力」「人間力」であり、これらの力を兼ね備えた保育士、幼稚園教諭、小学校、中学校、高等学校の教員の養成を目指している。また教育現場が抱える様々な問題や困難に対応できる教職員や教育産業などの教育分野の人材養成や市民の養成を目指している。

以上、教育理念や人材養成の目的にそった学生の受け入れ方針を、AO入試要項／ガイド、入試ガイドに明示している。[5-31](#)p.106,[5-32](#)p.2～3,[5-20](#)p.18～21,[5-28](#)p.33～34

教育学部の入学試験は、一般選抜入試と各種入試(AO入試、スポーツ能力に優れた者を対象とした入試、高等部・継続校推薦入試、提携・協定・指定校推薦入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試、UNHCR推薦入試)、編入学試験である。

一般入試は、全学日程の3科目型の理系(幼児・初等教育学科のみ)と文系、学部個別日程の3科目型の理系(幼児・初等教育学科のみ)と文系、関学独自方式日程の関学英語併用型の実施について、試験科目、出題範囲、時間、配点、合計点を明示している。

各種入学試験のうちAO入試では、学科およびコースごとに入試の趣旨を示し、そこには教育学部の理念や人材養成の目的を含め、求める学生像を示している。また、入試ガイド[5-28](#)p.33～34では、AO入試の項では、教育学部のアドミッション・ポリシー「課外活動や地域社会での活動などの実績を有し、自己のもつ個性的な能力の一層の練達をめざす人」を明示し、それに基づいた出願資格や選考方法を示している。幼児・初等教育学科幼児教育コースは適性評価型および実績・体験評価型、初等教育コースおよび臨床教育学科は実績・体験評価型の試験を実施している。出願資格は①関西学院大学教育学部を第一志望とし(学部共通)、将来幼稚園教員もしくは保育士となる強い意志を有する者(幼児教育コース)、将来小学校教員となる強い意志を有する者(初等教育コース)、強く入学を希望するもの(臨床教育学科)②高校入学後の実績(実績・体験評価型のみ)を有する者である。②の実績については、その対象となる実績の内容を、(i)実績評価、能力資格評価、リーダーシップ評価、体験・経験評価、(ii)海外での体験・経験、(iii)芸術分野における資格や実績、(iv)社会における経験・体験、のように示している。選考方法は、第1次審査では書類審査、読解論述審査の総合評価を行うこと、第2次審査では第1次審査合格者を対象に、適性評価型ではグループ遊びおよびグループディスカッション、実績・体験評価型ではグループディスカッションおよび個人面接を各々行い、1次審査の結果と合わせて総合的に評価する。

スポーツ能力に優れた者を対象とした入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試、編入学試験については募集人員、出願資格、出願期間、選考日、選考方法、合格発表日を示して

いる。スポーツ能力に優れた者を対象とした入試の募集競技種目は学部内共通の37種目である。募集人員は幼児教育コース・初等教育コース・臨床教育学科ごとに定めている。編入学入試の募集については、定員数を基に募集の有無、募集人員を定めており、2012年度入試の募集は初等教育コースのみ行っている。

障がいのある志願者については、入試部AO入試課が窓口となって対応することが明示されている。[5-28\)p.33~34](#)

## **(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。**

教育学部では学生の受け入れ方針に基づいて学生募集および入学者選抜を行っている。

教育学部では学生副主任をコンビーナとして入試についての委員会を設けている。一般選抜入試以外の学生募集や入学者選抜については、入試制度検討委員会で検討したのち、教授会で協議される。入試実行(小)委員会は一般選抜入学試験、各種入学試験、A入試、編入学試験毎に設けられており、各入試の実行に際しての作業にあっている。

学生募集の方法として、関西学院公式WebサイトやAO入試要項／ガイド、入試ガイド<sup>5-20)p.18~21,5-28)p.33~34</sup>で募集要項を明示している。このほか、教員が分担して提携・協定・指定校を訪問し、学部で作成したプレゼンテーションファイルを用いて教育学部を紹介している。オープンキャンパスにおいては、学部紹介、模擬授業に加えて相談コーナーを設け、入試および教育学部で取得できる資格・免許や就職相談についての説明を中心に行った。個別相談の希望者が非常に多かったことにより、次年度はさらに相談の窓口数を増やす必要がある。例年、AO入試についての質問が多いことを受けて、全体説明会を2回開催した。

入学者選抜については、一般選抜入試以外の各入試における面接試験では面接官を複数配置するなど、公正・適切な判定がなされるよう注意している。

一般選抜入試合否判定原案については、先ず入試合否判定検討委員会(歩留り率検討委員会)において、過去の実績や受験生の他学部受験の情報や予備校の情報などをもとに検討し、作成している。入試合否判定検討委員会のメンバーは、教育学部の執行部のほか、幼児・初等教育学科および臨床教育学科の代表が加わり、公正、適切な合否判定を行っている。入試合否判定検討委員会作成の合否判定原案は、その後、教授会の協議を経て合格者を決定している。

## **(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。**

各種入試の定員については、入試制度検討委員会が検討したのち教授会で協議されている。各種入試の入学者選抜においては、その定員に基づき、合格者数を決定した。一般入試入学者選抜においては、教育学部の場合、2009年の学部創設から3年間の入試データや収容定員数をもとに合格者数を決定した。

2009年度～2012年度の4年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、幼児・初等教育学科は1.00倍、臨床教育学科は1.13倍であった。収容定員は、幼児・初等教育学科1,130名、臨床教育学科280名である。収容定員に対する在籍学生比率については、幼児・初等教育学科が0.22倍(2009)、0.47倍(2010)、0.73倍(2011)、1.00倍(2012)、臨床教育学科が0.22倍(2009)、0.56倍(2010)、0.81倍(2011)、1.11倍(2012)である。以上の比率の変移は、教育学部創設4年経過後、収容定員を満たしたことを示している。

編入学は幼児・初等教育学科初等教育コースでのみ実施している。編入学定員は学則通り、3年次に5名を定めている。

合否判定原案を作成する入試合否判定検討委員会には、教育学部の執行部のほか、幼児・初等教育学科および臨床教育学科の代表が加わることによって、両学科の教育方針や実態を反映させながら収容定員に合わせる努力をした。

以上、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理するよう努めているが、2011年度の在籍学生数、幼児教育コースはほぼ定員に近い数となったが、初等教育コースおよび臨床教育学科は収容定員を若干超過した。<sup>5-1)第3条,5-112)</sup>

#### **(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。**

入試制度検討委員会を入試前後に開催して、合否判定の方法と基準などを毎年検証し、その後、教授会において協議している。

## **2 点検・評価**

### **(1) 効果が上がっている事項**

教育学部開設以来、全学のオープンキャンパスとは別に、教育学部独自で聖和キャンパスにおいてオープンキャンパスを開催してきた。受験生の求める情報や説明の形態も把握した上で、プログラムや教職員の配置を整えてきた。特にA入試の情報に特化したプログラムに対し、参加者の反応はよかった。A入試の改善を継続して行っている。2011年度は臨床教育学科について、その効果があらわれた。<sup>5-138)</sup>

### **(2) 改善すべき事項**

スポーツ能力に優れた者を対象とした入試制度について、教育学部では、他学部同様入学定員数を設けて募集をしている。問題は、同入試制度で入学した学生が入学後に所属するクラブで十分に活躍できるような環境を提供できないことである。教育学部は、免許資格取得のための科目が多く、実習科目を含め、出席回数を重視している。そのため、体育会所属学生が試合等によって授業を欠席した場合、それは成績に大きく影響を及ぼすことになる。一方、授業や学外実習に出席するため、試合に参加できないという事態もでてくる。今のままでは、せっかくスポーツに秀でた能力を評価されながら、その力が発揮できない教育環境を提供していることになる。

## **3 将来に向けた発展方策**

### **(1) 効果が上がっている事項**

聖和キャンパス独自のオープンキャンパスについて、参加者からのアンケートや、関わった教職員の意見をふまえて、さらなる充実をはかる。

### **(2) 改善すべき事項**

スポーツ推薦合格者が置かれる状況について、入学前に受験生への説明をより充実させるとともに、スポーツ推薦による合格者について、免許取得や進路などに関する追跡調査をより充実させ、望ましいスポーツ推薦、ひいては各種入試について、教育学部にふさわしい入試のあり方を検討する。